

独占禁止法基本問題懇談会資料 (第8回)

平成18年2月17日

公正取引委員会事務総局

損害賠償請求訴訟において認定された損害額と課徴金額の例

事件名	原告	被告	損害額	課徴金額
奈良県デジタル計装事件 平成13年3月8日(大阪高裁判決)	住民	横河電機(株)ほか3社(事業者)	契約額の5% (計40,400,000円)	総額544,790,000円 (対4事業者)
愛知県デジタル計装事件 平成13年9月7日(名古屋地裁判決)	住民	富士電機(株)ほか1社(事業者) 愛知県公営企業管理者企業 庁長(発注者)	契約額の5% (計48,513,000円)	
			合計88,913,000円	
日本下水道事業団事件(鳥取県委託) 平成13年10月12日(広島高裁松江支部判決)	住民	(株)東芝(事業者) 日本下水道事業団(発注者)	契約額の5% (計7,544,750円)	総額1,036,360,000円 (対9事業者)
日本下水道事業団事件(四日市市委託) 平成13年3月29日(津地裁判決)	住民	富士電機(株)(事業者) 日本下水道事業団(発注者)	契約額の7% (計15,357,300円)	
日本下水道事業団事件(三重県委託) 平成13年3月29日(津地裁判決)	住民	(株)東芝ほか1社(事業者) 日本下水道事業団職員及び 三重県土木部長(発注者側)	契約額の7% (計50,433,950円)	
日本下水道事業団事件(名古屋市委託) 平成13年9月7日(名古屋地裁判決)	住民	三菱電機(株)(事業者) 日本下水道事業団ほか2名 (発注者)	契約額の5%(既設物件) 契約額の8%(既設物件以外) (計56,928,100円)	
日本下水道事業団事件(島根県委託) 平成13年9月19日(松江地裁判決)	住民	(株)東芝ほか1社(事業者) 日本下水道事業団(発注者)	契約額の5% (計26,949,950円)	
			合計157,214,050円	
神奈川県座間市発注土木及び舗装工事 平成14年4月24日(横浜地裁判決)	住民	亀井建設(株)ほか13社(事業者)	(現実の落札価格)-(入札予定価 格より3%低い額) (計1,491,000円)	総額212,860,000円 (対17事業者)
群馬県及び沼田市発注土木工事等 平成15年6月13日(前橋地裁判決)	住民	萬屋建設(株)ほか3社(事業者) 沼田市長ほか2名(発注者)	契約額の5% (計305,037,925円)	総額353,400,000円 (対70事業者)

公正取引委員会が把握しているものに限る。

課徴金額については納付命令の対象となった全事業者に対する合計額を記載している。なお、課徴金の対象となった物件のすべてが損害賠償請求訴訟の対象となっているわけではない。

民法703条に基づく不当利得返還請求訴訟(独占禁止法関連)

判決日(提起日)	事案	原告	被告	結果	公取委の審決
平成12年3月31日 東京地裁判決 平成13年2月8日 東京高裁判決 平成14年3月28日 最高裁判決	社会保険庁発注のシール入札談合	国 (社会保険庁)	大日本印刷(株)ほか2名	一部認容 (総額 1,460,402,996円)	平成5年4月22日 勧告審決
平成16年11月5日 提起	陸上自衛隊発注の通信機用乾電池の入札談合	国 (防衛庁)	FDK(株)ほか2名	係属中	平成12年12月22日 勧告審決
平成17年12月19日 提起	防衛庁調達実施本部発注のジェット燃料入札談合	国 (防衛庁)	コスモ石油(株)ほか10名	係属中	平成11年12月20日 勧告審決 (一部事業者は勧告不応諾,審判係属中)

公正取引委員会が法的措置を採った事件に係る不当利得返還請求訴訟である。
公正取引委員会が把握しているものに限る。

株主代表訴訟(独占禁止法関連)

	判決日(提訴日)	事案	関係条文	結果
1 ~ 5	1 平成12年7月7日 最高裁判決 2 平成12年10月10日 最高裁判決 3 同上 4 同上 5 平成11年1月27日 東京高裁判決	証券会社損失補てん事件	19条	5件すべて棄却
6 ~ 7	6 平成15年8月14日提訴 (東京地裁) 7 同上 (福岡地裁)	長崎県対馬支庁発注港湾工事 等入札談合事件 (課徴金額を損害として請求)	3条後段	2件とも係属中

公正取引委員会が法的措置を採った事件に係る株主代表訴訟である。
公正取引委員会が把握しているものに限る。

刑事告発の状況及び被告発人の内訳(過去10年間)

告発日 / 判決日	事案	被告発人の内訳
平成7年3月6日告発 平成7年6月7日追加告発 平成8年5月31日高裁判決	日本下水道事業団発注の電気 設備工事入札談合事件	法人9名 自然人18名(うち取締役1名) 下水道事業団工務部次長1名を含む
平成9年2月4日告発 平成9年12月24日高裁判決 平成12年9月25日上告棄却	東京都発注の水道 メーター入札談合事件	法人25名 自然人34名(うち取締役6名) 代表取締役2名を含む
平成11年2月4日告発 平成11年3月1日追加告発 平成12年2月23日高裁判決	ダクティル鑄鉄管シェアカルテ ル事件	法人3名 自然人10名(うち取締役2名)
平成11年10月13日告発 平成11年11月9日追加告発 平成16年3月24日高裁判決 平成17年11月21日上告棄却	防衛庁調達実施本部発注の石 油製品入札談合事件	法人11名 自然人9名(うち取締役0名)
平成15年7月2日告発 平成16年3月26日高裁判決	東京都発注の水道 メーター入札談合事件	法人4名 自然人5名(うち取締役2名)
平成17年5月23日告発 平成17年6月15日追加告発	国土交通省発注の鋼橋上部工 事の入札談合事件	法人26名 自然人8名(うち取締役0名)
平成17年6月29日告発 平成17年8月1日追加告発 平成17年8月15日追加告発	日本道路公団発注の鋼橋上部 工事の入札談合事件	法人6名 自然人7名(うち取締役0名) 公団副総裁及び理事の2名を含む